

資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論(中) : 富塚良三氏の所説に寄せて

逢坂, 充

<https://doi.org/10.15017/4475307>

出版情報 : 経済学研究. 47 (5/6), pp.199-224, 1983-03-10. 九州大学経済学会
バージョン :
権利関係 :



資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論（中）

—— 富塚良三氏の所説に寄せて ——

逢 坂 充

目 次

- 〔I〕 開題——利潤率の低下法則論と再生産論
- 〔II〕 「恐慌論の基本構成」とその諸相
 - （A） 方法論上の一般的諸問題
 - （B） 再生産論の二つの視角 $W' \dots W'$ と $G \dots G'$
- （以上『経済学研究』第47巻第2・3合併号）
- 〔III〕 「均衡蓄積」と「現実の蓄積」——拡大再生産表式論の課題は何か——
 - （A） 二つの蓄積率決定の論理
 - （B） 「均衡蓄積」と「現実の蓄積」との相剋
 - （C） 「均衡蓄積」概念の設定とその異
- （以上、本号）

〔III〕 「均衡蓄積」と「現実の蓄積」—— 拡大再生産表式論の課題は何か——

（A） 二つの蓄積率決定の論理

富塚氏のいう「次節」は「第2節 蓄積率の決定」という標題が付されており、そこでは文字通り「蓄積率の決定」の問題が論じられていた。そこで、まずその所論をひと通りたどっておこう。

氏は、以前に拡張再生産表式の構成に言及されていた際、「拡張再生産展開の「物質的基礎ないしは前提」(materielle Basis od. materielle Voraussetzung) をなす条件」¹⁾ として、とくに次の点を強調されていた。それは、

「先ずもって、第Ⅰ、第Ⅱ両部門の不変資本の補填に要する以上の、その意味で余剰な・生産手段の生産が、第Ⅰ部門においてあらかじめなされていなければならない。すなわち、 $W_I > I C + II C$ 、あるいは $I(V+M) > II C$ でなければならない」²⁾、ということである。確かにこの点は、至極もつともなことのように思われるわけだが、しかしながら、この拡大再生産表式に関する「物質的基礎ないしは前提」なるものの理解については、じつは前にも触れた富塚氏と久留間氏との論争において、これまた一大争点をなしていたことは周知の通りである。この問題には、だがいずれ後で関説することになるであろうから、いまはあまり拘泥せずに先へ進もう。

さて、富塚氏によれば、以上のような「物質的基礎ないしは前提」としての余剰生産手段の存在のほかに、さらにもう一つ拡張再生産の正常な進行にとって不可欠な「条件」があるとして、「所与の生産力水準に照応する・部門間の技術的＝経済的な関連性が保持されねばならない」³⁾ ことを強調され、この、いわゆる「部門構成」という概念に特別の注意が払われる。

すなわち、「所与の生産力水準に照応する部門間の技術的＝経済的な関連性が維持されるためには、両部門の投下資本の増加率が等しく、その結果生産手段 W_I の生産量と消費資料 W_{II}

1) 富塚良三『恐慌論研究』, 71 ページ。

2) 富塚, 同上書, 71 ページ。

3) 同上書, 89 ページ。

の生産量とが同一比率を保持しながら増加するように、新投資額が両部門間に配分されなければならない。蓄積総額が余剰生産手段を過不足なく吸収すべき大きさをもち、部門間の均衡条件 $I(V+Mv+M\beta)=II(C+Mc)$ が維持されることのほかに、蓄積額の両部門への配分についての右の条件が、拡張再生産の均衡的進行の条件として付加されなければならない⁴⁾。

上に明らかなように、両部門の部門構成が「同一比率を保持しながら増加するように、新投資額が両部門に配分されなければならない」として、この点もまた「拡張再生産の均衡的進行の条件」とされるのである。

かくして、以上のように「部門構成の観点を明確に導入した表式展開を基準」⁵⁾ とすることによって、いまや「《均衡蓄積軌道》」なる氏のユニークな概念が次のごとく宣言されるのである。

「所与の生産力水準に照応する資本構成・部門構成ならびに剰余価値率、これら相連繫する諸条件によって、年々一定の蓄積率をもってする加速度的蓄積の進行が規定される。この観点から、一定の生産力水準に照応する一定の《均衡蓄積軌道》が理論的に設定されうる」⁶⁾（傍点、原文）、と。

このような「均衡蓄積軌道」とそれを保証する「均衡蓄積率」なる概念は、さらに両部門に一定の比率でもって投下されている固定資本の存在量によっても規定されており、したがって余剰生産手段のうちでもとくに余剰労働手段の生産量によって一層制約されることにもなるが、そうした事情については、これまでの論旨と合わせて総括的に以下のごとく述べられてい

る。

「投下資本総体の構成（固定不変資本、流動不変資本、可変資本の構成比率）、それに対応する部門構成（労働手段生産部門、原材料生産部門、消費資料生産部門の構成比率）、ならびに剰余価値率など、これら所与の生産力水準に照応する諸条件によって、均衡的蓄積の進行速度が規定される。余剰生産手段のうちとりわけ余剰労働手段の生産量が蓄積額を規定する。各生産部門の現存固定資本の磨滅補填に要する以上の・新投資用に充てられるべき・余剰労働手段の、労働手段生産部門における生産が、均衡蓄積額（ならびに蓄積率）を、基本的に規定し制約するのである」⁷⁾。

われわれは、こうした「均衡蓄積率」と「均衡蓄積軌道」をもってする拡大再生産の過程がいったいどのような含蓄のもとに、またいかなる意義を有するものとして設定されたかについて、ほどなくこれを知ることになるが、ただそれにしても、いかに「均衡蓄積額」を決定することとはいえ、「余剰生産手段のうちとりわけ余剰労働手段の生産量が蓄積額を規定する」というのは、いかなるものであろうか。というのは、では「蓄積額を規定する」ところの、その「余剰労働手段の生産量」はいったいいかにして決定されたか、という点にいささか疑問が残るからである。もしそれが前期の蓄積額に依存していたものとするならば、今期の蓄積額は前期の蓄積を前提することになり、前期の蓄積額はさらに前々期のそれを前提するといった具合で、そうなると結局は「蓄積額」を確定できないのではあるまいか、とふと疑念を覚えるからである。だがそれはともかく、このように蓄積額や蓄積率が再生産の実体面から「規定」され

4) 同上書、90 ページ。

5) 同上書、93 ページ。

6) 同上書、93 ページ。

7) 同上書、97 ページ。

「制約」されることによって、「均衡蓄積」概念に関する以下のような「命題」が定立されることになる。

「すなわち、拡張再生産の進行途上、立体的に相関連する生産諸部門において、所与の生産力水準に照応する一定の技術的＝経済的な関連性のもとに、一定の相互比率をもってそれぞれに一定量の固定資本が投下されるや、それらの固定資本、とりわけ労働手段生産部門のそれは、爾後の均衡的蓄積の進行速度を基本的に規定し制約する。すなわち、爾後一定の蓄積率が維持され、かくして年々の蓄積額（ならびに資本の増加額）は一定の等比数列をなして加速度的に増大してゆくべきことを要請するということ、これである。一定の技術的＝経済的な関連性をもって各生産部門に投下された固定資本、とりわけ労働手段生産部門のそれが、その機能を継続的に発揮し正常能力での運転を保持してゆくためには、一定の加速度をもってする蓄積が進行してゆかなければならない。この年々（ないしは期毎に）通増してゆく均衡蓄積額に照応するように、年々（ないし毎期）の意図される蓄積基金の積立額（「貯蓄」）と投下額（「新投資」）とが対応してゆかなければならない」⁸⁾。がしかし、現実には、「もとより、資本制的蓄積過程がこの均衡軌道に沿って展開されるであろうという保証はない。とりわけ……各個の資本家の意図如何によって決定されるところの、意図される蓄積基金の積立額と、それとは全く別個に決定される蓄積基金の投下額とが、それぞれ、その総額において、また部門間配分比率において、さきにみた諸条件によって決定さるべき均衡蓄積額のそれと一致するという保証は、全くないのである」⁹⁾。

既に「第1節」で、「貨幣ならびに貨幣資本の独自性」の問題として強調されていた「蓄積基金の積立と投下」の不一致の関係が再びここで想起されて、それらがさらに「均衡蓄積額のそれと一致する保証は全くない」こと、それゆえに現実の蓄積過程は氏の設定する「均衡蓄積軌道」から実際にも乖離するであろうことを確認される。しかれば、ではなにゆえに、この現実から乖離し遊離した「均衡蓄積率」や「均衡蓄積軌道」という拡張再生産過程の設定が必要なのであるか？ 換言すれば、現実の蓄積における蓄積額が「均衡蓄積額」と「一致する保証はない」というのが現実であるならば、ではいったいその「均衡蓄積額」の設定にはどのような意義があるというのであろうか？

この問題に対して、氏は以下のように明快に答えられていたのである。

「表式分析によって析出された「均衡蓄積率」とは、「消費と価値増殖との間の正しい比例関係」を保持しうべき蓄積率をいい、またそれに附随して措定された「均衡蓄積軌道」なる概念は、その「正しい比例関係」が保持されながら進行する蓄積軌道をいう。しかるに、「蓄積のための蓄積」の過程は、価値増殖が自己目的たるその本質＝顛倒性によって、それから乖離すべき内的傾向をもつ。しかもその乖離は、後段で論述する理由によって、一定点までは不均衡として顕在化することなく自己累積的に進行するのであって、それゆえにこそ、週期的に、《恐慌》による「強力的調整」——交換における諸契機の「恣意的定在」の外観の破砕が必要とされるのである。「均衡蓄積率」ならびに「均衡蓄積軌道」なる概念の設定は、（それへの収斂ではなく）それからの乖離の内的傾向を析出把握するための基準としてのみ理論的意

8) 同上書、97～98 ページ。

9) 同上書、93 ページ。

義をもつ。この点、いわゆる「均衡理論」的思考と筆者のそれは根本的に異なる」¹⁰⁾ (傍点, 原文), と強く論断されていた。

ここには、氏が定立する「均衡蓄積」なる概念の「理論的意義」がいかに語られている。すなわち、端的に言えば、現実の資本蓄積過程とは「蓄積のための蓄積」という「顛倒性」によって「過剰蓄積」への「内的傾向」をもつこと、しかもその「過剰蓄積」は「自己累積的に進行する」のであるから、こうした過剰蓄積の累積性を析出把握するための「基準」とするところに、その「理論的意義」がある、と。事実、氏は「均衡蓄積率」から「乖離」した、すなわち「均衡蓄積率」を超えた蓄積を「過剰蓄積」として把握するとともに、如上の論旨について簡潔に次のように再言されていた。「……「価値増殖」を自己目的とするところの・「蓄積のための蓄積」の過程としての、資本制の蓄積過程は、その「均衡蓄積率」を超えての蓄積を、すなわち「過剰蓄積」をおこなう内的傾向をもつ」¹¹⁾ (傍点, 引用者), と。そして、その後さらに言葉を継いで、この「均衡蓄積率」なる概念がいかに重要であるかを説かれるのである。

「この、総資本の総生産物 W' の価値的・素材的構成による均衡蓄積率決定の論理と、それを基準としての過剰蓄積傾向の把握は、全般的過剰生産恐慌の「実在的可能性 reale Möglichkeit」を把握するうえで極めて重要な意味をもつと考えられる」¹²⁾。

以上により、「均衡蓄積率」の決定が「総資本の総生産物 W' の価値的・素材的構成」に依拠しており、しかもそれは資本制の蓄積過程の「過剰蓄積傾向」を把握するための「基準」と

して、いまや全般的過剰生産恐慌の「実在的可能性」を解明する上で「極めて重要な意味をもつ」ということが明析に語られている。それと同時に、以上からわれわれは、資本制の蓄積過程に関して、じつは富塚氏が2つの異なった蓄積態容を念頭に置かれて、それらを区別するといった観点から考察しようとしていることを知るのである。すなわち、1つは「均衡蓄積軌道」という蓄積態容であり、もう1つは「均衡蓄積軌道から乖離」する蓄積、または「過剰蓄積傾向」を孕む「現実の蓄積」のことであり、別言していえば、前者は「均衡蓄積率」に基づく蓄積過程であり、後者は「均衡蓄積率を超えた蓄積率」、つまり「現実の蓄積率」でもって拡大する蓄積過程ということになる。もとより、こうして蓄積態容が2種類に区分されたからといって、この2つのものが現実存在するというわけではなく、現実存在するのは、いうまでもなく後者を措いて外にはない。前者の「均衡蓄積軌道」は、氏が強調されているように、あくまでも現実の蓄積過程の「過剰傾向」を「析出把握」するための「基準」であり、それゆえにこそ「消費と価値増殖との間の正しい比例関係」が常に保持されているものとして、その意味でいわば理想的・理念的な蓄積軌道といってもよいものであろう。以上の点を確認しておくことは、一般に「均衡蓄積」なる概念とそれに依拠する分析方法の含蓄とを正しく理解する上で、必要かつ重要なことといわねばならない。富塚氏においてもまた、「均衡蓄積」概念の設定が、「それへの収斂ではなく、それからの乖離の内的傾向を析出把握するための基準」として試みられており、「この点、いわゆる「均衡理論」的思考と筆者のそれとは根本的に異なる」と記して、とくに注意を喚起されて

10) 同上書, 104~105 ページ。

11) 同上書, 102 ページ。

12) 同上書, 102 ページ。

いたのは、以上のような趣旨によるものと解することができる。

ところで、以上からは当然また、次のような事柄が明確になる。それは、上のような概念的に異なる2つの蓄積率の設定に対応して、その蓄積率の決定要因も同じく概念的に異なっているということである。すなわち、一方の、いわば理念的な「均衡蓄積率」は、既に周知の通りで繰り返すまでもないが、「総資本の総生産物 W' の価値的・素材的構成」に基づいて決定され、したがって「再生産の実体的基礎」によって制約されていて、決して「任意的ではありえない」¹³⁾ ものであった。では、これに対して他方の、「現実の蓄積率」は何によって決定されるか？——だが、これについても、既にわれわれは充分承知の筈である。というのは、まだ記憶に新しいところであるが、これこそは、前稿でいささか追究した氏の再生産把握と関連するのであって、とくに $G \cdots G'$ 視角に立脚する再生産の問題として氏も提示されていたように、それは他ならぬ「利潤率の動向」といってよいからである。すなわち、氏の表現によれば、「新投資の動向を決定するのは、利潤率——その水準、その変化方向と変化率の動きであって、[例えば「均衡蓄積率」のような——引用者挿入] 総生産物 W' の価値的・素材的構成ならびに剰余価値の意図される積立部分と消費部分とへの分割割合如何がそれを直接に規定するのではない」¹⁴⁾ ということである。みられるように、ここには両方の蓄積過程が概念的にもはっきりと区別されている。実際、富塚氏はこの両者の区別について、「第4節」でもあらためて次のように確認されていたのである。

「資本制的蓄積過程は「蓄積のための蓄積・生産のための生産」をその基本性格とし、利潤率（および利率）によってのみその動向を規制される。かかるものとしての蓄積過程が、所与の生産力水準に照応すべき資本構成・部門構成ならびに剰余価値率などの相連繫する諸条件によって敷設される《均衡蓄積軌道》に沿って、いわゆる《steady growth》の過程を描いて展開されるであろうという保証は全くなく、かくして、資本制的蓄積の本質そのものによって《過剰蓄積》への内的傾向が規定されていること、すでに前節においてみたごとくである」¹⁵⁾（傍点、引用者）。

繰り返すまでもないが、上文でも、「均衡蓄積率」が「所与の生産力水準に照応すべき資本構成・部門構成ならびに剰余価値率などの相連繫する諸条件」によって決定されるのに対して、「《過剰蓄積》への内的傾向」を孕む「現実の蓄積率」は「利潤率（および利率）の動向」によることが明言されている。さて、そうすると、先に前稿の末尾でわれわれが提起しておいた疑問点、すなわちこの2つの蓄積率決定の要因はそれ自体自家撞着なのではあるまいかという疑念は、以上の検討からすれば、どうやらわれわれの単なる杞憂に過ぎなかったようである¹⁶⁾。むしろ、それぞれがともに蓄積率を決定

15) 同上書、122ページ。

16) 拙稿「資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論（上）——富塚良三氏の所説に寄せて——」『経済学研究』（九州大学）第47巻第2・3合併号、153ページ参照。もっとも、念のために、とくに関連の深い箇所を少し記しておこう。

「いったい、蓄積率を決定するのは、「利潤率の動き」なのか、それとも「再生産の実体的基礎」である「総生産物 W' の価値的・素材的構成」によるものであろうか、と一瞬ふと怪訝な気持ちに襲われるのである。しかも、前者の場合の、「利潤率の動き」を強調する際否定されていた事柄が、後の場合には逆に肯定されているらしいの

13) 同上書、85ページ。

14) 同上書、84ページ。

する基本的諸要因なのであって、ただ違いは、一方が理念的な「均衡蓄積率」に関する事柄であるのに対して、他方は「現実の蓄積率」に関するものとして、両者が区別されていたわけである。これを別言すれば、ここでは蓄積率の決定が各々異なった原理に依拠する、と解されているものようだが、それは、想定されている蓄積態容がそれぞれ異なるからでもあろうか。だが、そうだとすると、蓄積率の決定がそれぞれ異なる原理や要因だけに依拠するものとしてよいかどうかには、やはり一抹の疑念は残る。極言していえば、「現実の蓄積率」の決定はただ「利潤率の動向」だけに依存し、「再生産の実体的基礎」とは何ら関係がないと看なしてよいであろうか、そして今度は逆に、「均衡蓄積率」は「利潤率の動向」とは無関係に、ただ「再生産の実体的基礎」によって決定されるだけであろうか、といった問題である。とくにこの点で、「現実の蓄積」が再生産の実体的基礎」とは無関係に果たして可能かどうか、つまり、「現実の蓄積」が可能のための余剰生産手段が、——たとえそれが結局は「過剰蓄積」となって終るにしても——「均衡蓄積額」を超えて

果たして存在しているかどうかという問題、いふなれば「現実の蓄積」のための物質的基礎の存在を問う問題である。この論点は後に再び取り上げることになるが、いずれにせよ、蓄積率決定のこの2つの論理が互いにどのような関連にあるかという点は、明確にすべき1個の問題として依然として残されているといつてよい。そして、本稿でわれわれが提起している課題も、結局は、この種の問題に帰着するのかもしれない。ともあれ、このように整理してくると、富塚氏がここ「第2節」で問題にされた「蓄積率の決定」とは、明らかに「均衡蓄積率の決定」のことであって、他方の「現実の蓄積率の決定」の問題は、次の「第3章 恐慌の必然性」の箇所で考察されることになるのであろう。

さて、それでは表式論に依りつつ「再生産の実体的基礎」から規定された「均衡蓄積率」を「基準」として、それから乖離する「過剰蓄積の内的傾向」とは具体的にどのようなものであろうか？ これについて、氏はまず、「固定資本投資の特殊性による拡張過程の攪乱」¹⁷⁾を挙げ、さらに「第I部門の自立的発展とその限界」¹⁸⁾を指摘し、また「不均等発展の不均衡化への傾向」¹⁹⁾にも注目される。これらの点については、既にある程度周知の事柄であって、その内容を詳しく紹介する必要はないと思うが、ただ一例として「固定資本投資の特殊性」の問題だけでも一言簡単に触れておこう。

既に富塚氏は、固定資本の回転様式の特殊性をも考慮に入れて、「均衡蓄積軌道」に関する明確な規定を「命題」として以前に定式化しておられたが、いままたそれを想起されつつ次のように論じられる。

は、いかにも前後撞着のように思えてならないが、どうであろうか。果たして、これは自家撞着というべきではないか、だがもし撞着でないとすれば、この後者の蓄積率決定は何を意味しているのであろうか？ そしてこの両者の関係はいったいどのように考えたらよいのであろうか？」

以上のような疑問に対し、本文でみたように両者の蓄積率の決定は、なるほどそれ自体としては何ら自家撞着の関係にはなく、その点では確かに無用の心配事であったということになる。本文で明らかにしたように、両者はそれ自体としては、それぞれ論理的な根拠を有しているからである。とはいえ、このように両者は一見いかにも両立するようにみえるのだが、しかし相互の関係について検討するとき、両者の蓄積率決定の論理は、真実果たして自家撞着を免れていたであろうか？ だが、この点は次節で明らかにするであろう。とくに、次節の注9)に注目されたい。

17) 富塚、同上書、112ページ。

18) 同上書、122ページ。

19) 同上書、124ページ。

「拡張再生産の進行途上、立体的に相關連する生産諸部門において、……一定量の固定資本が投下されるや、それらの固定資本、とりわけ労働手段生産部門のそれは、爾後の均衡的蓄積を基本的に規定し制約する。すなわち、爾後一定の蓄積が維持され、かくして年々の蓄積額（ならびに資本の増加額）は一定の等比数列をなして加速度的に増大してゆくべきことを要請する。」もしこの命題にして正しければ、均衡が維持され続けてゆくためには、蓄積による固定資本の新投資額は期毎に一定率をもって増大してゆかなければならず、したがってまた、固定資本の「現物補填」を f 、「貨幣補填」を d とした場合、 $d > f$ の関係による不均衡要因が、均衡蓄積軌道の内部に形成され堆積されてゆくとされなければならない²⁰⁾。

またことに、この $d > f$ なる関係については、「ほかならぬ固定資本の「独自の回転様式」によって、不可避免的に、「貨幣補填」 d と「現物補填」 f との間にギャップが生じ、それによって絶えず、労働手段の一部の実現困難の問題が生じてくることになる²¹⁾」と強調され、そしてこの $d > f$ が不可避であることを表式によって証明されてもいたのである。ともあれ、こうした氏の所説で注目されてよい点は、 $d > f$ の関係が「均衡蓄積軌道の内部に形成・堆積されてゆく」ということ、つまり均衡蓄積軌道はそれ自身のうちに $d > f$ という不均衡要因を内包しているということである。しかも、均衡蓄積軌道のうちに不可避免的に生じる、この $d > f$ またはその差額 $d - f$ は、労働手段生産部門の過剰生産として堆積するとともに、他方ではこれが「現実の蓄積」を可能とする追加投資の「物質

的基礎」でもあるということ、だが同時にこの「現実の拡張過程」すなわち「〈均衡軌道〉から上方へと乖離してゆく……資本制的拡張再生産の過程は、《生産の筋骨系統》たる労働手段をその素材的内容とする固定資本の「独特の回転様式」によって、かような一定の攪乱作用をうけるのである」²²⁾とされていることである。もっとも、ここにいう「攪乱作用」とは「現実の恐慌」の意ではなく、拡張過程に累積する「発展した恐慌の可能性」を含意しているものようである。

さて、およそ以上が再生産表式論を踏まえた「均衡蓄積」概念の設定と、これを「基準」に「過剰蓄積の内的傾向」を剔抉せんと試みられた富塚説の梗概である。われわれは、氏のユニークで野心的な見解に多くを教びながらも、早速いくつかの疑問点を、以下節を改めて述べるとしよう。

（B）「均衡蓄積」と「現実の蓄積」との相剋

まず試みに、方法論上の問題を取り上げることから始めよう。

富塚氏によれば、「過剰蓄積傾向の把握は、一般的過剰生産恐慌の「実在的可能性 reale Möglichkeit」を把握する」¹⁾ 論理次元の問題であった。実際、それは、氏が提示されていた「恐慌論の基本構成」における〔Ⅱ〕「発展した恐慌の可能性」のなかで、「過剰蓄積への内的傾向」として論じられている。ところが、マルクスによって「過剰蓄積」そのものが問題として取り上げられるのは、他ならぬ「利潤率の低下法則の内的諸矛盾の展開」論すなわち『資

20) 同上書、113～114 ページ。

21) 同上書、120 ページ。

22) 同上書、121 ページ。

1) 富塚良三『恐慌論の研究』、102 ページ。

本論』第3部の次元であり、しかもそこでは「商品の過剰生産」ではなく「資本の過剰生産」と同義語において——もっとも、「資本の絶対的過剰生産」という独特の規定ではあるが——論じられていたことは既に周知の通りであって、いまさら改めて述べるまでもない。してみれば、「過剰蓄積」すなわち「資本の過剰生産」の問題は、氏のように果たして「恐慌の可能性」に属する問題であろうか、といった疑問が直ちに生じよう。この点を敷衍していえば、「過剰蓄積」なる事態は、表式論による「均衡蓄積軌道」や「均衡蓄積率」を「基準」として、果たして明らかにされうる性質のものであるか、といった問題である。さらに別言すれば、表式論の展開は、それを「基準」として、現実「過剰蓄積」がなぜ起こるかを——なるほど両者が異なるということは均衡軌道を「基準」とすることによって判然と理解できるにしても——論証しうるものであろうか、といったもよい。こうして結局この問題は、恐慌論にとってそもそも再生産表式論の課題は何かという、古くして新しい根本問題へと帰着することになるのである²⁾。

- 2) いままでもなく、この種の問題の歴史は古く、かつ新しい。先刻周知のように、最近の久留間・富塚論争もまた、このような恐慌論と再生産表式論との関連性の問題がその発端をなしていた。この種の問題の核心は、端的にいうと、表式論でもって、資本の過剰蓄積すなわち過剰資本の形成が説明できるか、それとも否か、という点にある。あるいは、表式論はそうした課題を担っているか、否か、ということにある。この点でいえば、富塚氏はこの問題の肯定論者であり、「均衡蓄積」などの概念も実現の側面から過剰資本を規定するのに必要だとされている。これに対して、久留間氏は逆に否定論者であって、過剰蓄積の問題は『資本論』第3部第15章ではじめて論じられるといわれる。久留間稿「恐慌論体系の展開方法について(二)」『経済志林』第44巻第3号、21ページ以降参照。以上、両氏の際立った対立点を、念のために指摘しておく。なお、この問題点に関しては次節でも詳しく考察される。

とはいえ、ここで富塚氏が「過剰蓄積」を問題にされているのは、第3節[A]項の標題からも明瞭のように、「過剰蓄積への[・]内的[・]傾向[・]」のことであった。してみれば、あるいは氏の念頭には、「過剰蓄積」の問題は、その「[・]内的[・]傾向[・]」に関する限り、「発展した恐慌の可能性」の次元に属するという理解が潜在しているのかもしれない。そこで、この点を考慮してさらに氏の秘められた意図をあえて斟酌するならば、「[・]恐慌の[・]可能性[・]」としてのこの「[・]内的[・]傾向[・]」と、「均衡蓄積軌道」からの乖離として現実[・]に過剰蓄積が起きることとは別個の問題だということ、もっと端的に言えば、資本制の生産は「過剰蓄積への[・]内的[・]傾向[・]」を孕みかつ累積化していくということと、それが実際に過剰蓄積として現実化することとは区別しなければならぬ、という含みがあるのではなかろうか。そして、恐らくはこの点にこそ、「それからの乖離の[・]内的[・]傾向[・]」を析出把握するための基準³⁾たる「均衡蓄積率」や「均衡蓄積軌道」設定の意義がある、といわれていたのではあるまいか。——というのも、実際よく考えてみると、氏の「[・]均衡蓄積軌道[・]」を「[・]基準[・]」にしては、現実の「[・]過剰蓄積[・]」は恐らく決して[・]起こりえようがないであろうし、したがって「均衡蓄積率」を超えた蓄積も同様に起こりうる余地がないように思われるからである。なぜなら、氏のいう「均衡蓄積率」や「均衡蓄積額」とは、先刻既に周知のように、まず蓄積のための余剰生産手段が「拡張再生産展開の「物質的基礎ないしは前提」をなす条件⁴⁾」として第I部門に「あらかじめ⁵⁾」存在することを前提にした上で、この

3) 富塚、同上書、105ページ。

4) 同上書、71ページ。

5) 同上。

余剰生産手段の全体量を両部門の構成比率に応じて「配分」したものであったのだから、そうして設定された「均衡蓄積軌道」の圏外には、他ならぬその「均衡蓄積額」を超えた蓄積を行なうための余剰生産手段はもはや何一つ存在しないのではなからうか、と考えられるからである。いな、そこには「均衡蓄積額」を超えた蓄積を行なうのに必要な「物質的基礎」は何ひとつ残されてはいない、といった方がより正確であろう。その意味では、氏の「均衡蓄積額」なる概念は、当の概念設定のうちに既に、つまりその前提そのもののうちに既に、「その《均衡蓄積率》を超えての蓄積、すなわち《過剰蓄積》」が起きる可能性を排除したものであった、といわざるをえないのではなからうか。だが、いやしくも「均衡蓄積額」を超えたものとしての現実の蓄積——たとえそれが「過剰蓄積」ではないにしても——について語りうるためには、その現実の蓄積に必要な余剰生産手段が「均衡蓄積額」以上に現物要素で実在していなくてはならないであろう。けだし、われわれはいま、社会的総商品資本の循環 $W' \dots W'$ の観点から拡大再生産と蓄積にとって必要な「物質的基礎ないしは前提」としての余剰生産手段の存在を確認しようとしているのだから、他ならぬこの社会的商品資本として総括された W' のうちには、「均衡蓄積額」はむろんのこと、それを超えた「現実の蓄積」のための追加的余剰生産手段もまた、含まれていなければならない筈だからである。いな、この追加的余剰生産手段は、社会的総商品資本 W' を措いて外にはおよそどこにも存在しうる筈はないであろう。もし、それが社会的総商品資本 W' のうちに現物形態で実在していないとすれば、つまり「これらの要素が商品として市場で買えるもの」⁶⁾と

して存在していないとすれば、たとえ蓄積基金として資本が G の形態でいかに多く積立てられていようとも、「現実の蓄積」すなわち「現実の拡大された規模での再生産」⁷⁾ が実際に実現しえないことは火を見るよりも明らかであろう。じつは、この点に関して、マルクスが既に次のような注意を与えていたことは注目に値しよう。「この場合には一方にある貨幣が他方での拡大再生産を呼び起こすのであるが、そういうことが行なわれるのは、そこには貨幣なしでも拡大再生産の可能性があるからである。なぜならば、貨幣はそれ自体としてはけっして現実の再生産の要素ではないからである」⁸⁾（傍点、原文）、と。してみれば、社会的総商品資本の循環 $W' \dots W'$ に依拠する拡大再生産表式論の課題の一つは、この「現実の拡大された規模での再生産」にとって必要な「物質的基礎」がどうして実在するかを確認しようとする問題でもあった、ということができよう。ところが、これに対して富塚氏の場合には、その「均衡蓄積率」の設定やそれを「基準」とすることによっても、このような「現実の蓄積」のために不可欠な追加的余剰生産手段の存在が何ら確証されえないことは、いまや明らかなように思われ

6) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. II. S. 486, 『マルクス・エンゲルス全集版』『資本論』（大月書店）（5）分冊，382 ページ。

ちなみに、この箇所を引用しておけば、「貨幣（貨幣で積み立てられた剰余価値）を生産資本の諸要素に転化させることができるためには、これらの要素が商品として市場で買えるものになっていなければならない」（同上）と記して、追加的生産手段が現物形態で市場に存在していなければならないことを強調している。そして、これらの実存によってはじめて、蓄積が現実的になるとして、これをとくに「現実の蓄積」（wirkliche Akkumulation）と表現し、他方の蓄積基金としての貨幣の「潜勢的蓄積」（potentielle Akkumulation）と明確に区別している。

7) Marx, *Ibid.*, 同上。

8) Marx, *Ibid.*, 同上。

る。

それでは、氏の場合に、この「現実の蓄積」のための、そしてさらには「過剰蓄積」へと至らしめるような追加的余剰生産手段は、現物形態でいったいどこに存在するのであろうか？この点についての氏の所論は、だが残念ながら、必ずしも明確であるとはいいがたい。そこで、いささか潜越ではあるが、これまでの氏の所説を尊重する意味で、そこから導きだせる若干の推測を、あえて誤解を恐れずに試みてみたいと思う。

まず最初に、「現実の蓄積」に不可欠な余剰生産手段量の存在について、富塚氏はこれを2段階に分けて考察しようとしていたのではあるまいかと推察される。第1段階は、「均衡蓄積額」にとって必要なもの——もっとも、これは第I部門に「あらかじめ」その存在が前提されているだけだが——、次には、前者を「基準」として「その《均衡蓄積率》を超えての蓄積、すなわち《過剰蓄積》」となるためにも必要不可欠な追加的余剰生産手段について。もしこの後者が現物で実在しないならば、他ならぬ「過剰蓄積」もまた現実には存在しないことはいうまでもないからである。その意味で、これは「過剰蓄積」にとってもそのための「物質的基礎」といわねばならない。だが、このようにその「物質的基礎」を2段階に分けて問題にすることは、いやくも社会的総商品資本の循環 $W' \dots W'$ に立脚する限り、既に見たようにいかにも不合理なことではあるまいか。なぜなら、氏のいう「均衡蓄積額」とは、社会的総商品資本 W' のうち、元資本の不変資本部分の補填を超えて第I部門に「あらかじめ」存在する余剰生産手段の総量によって規定されるのであるから、それを超えた「現実の蓄積」のための余剰

生産手段は、 W' が社会的総商品の総括である以上、もはやそこには存在しないのであり、したがって第2段階でさらに、追加の余剰生産手段を再度また「前提」するがごときは、全くナンセンスに等しいからである。換言すれば、同じ社会的総商品資本 W' において、第I部門に「あらかじめ」存在する余剰生産手段の同じ量が、一方で「均衡蓄積額」を構成し、同時に他方ではそれを超えて行なわれる「現実の蓄積額」でもある、ということはまさに自家撞着以外のなにものでもないであろう⁹⁾。

それでは、最初に想定された、第I部門に「あらかじめ」存在する余剰生産手段を前提した上で、つまりその範囲内においてなお、「現実の蓄積」が可能であるような何か素晴らしいアイデアはないものであろうか？そこで再び、氏の所説から勝手に憶測するならば、恐らく次のような2通りの「現実の蓄積」の態容が想定できるのではなかろうか。

その1つは、氏のいう「《均衡蓄積率》を超えての蓄積、すなわち《過剰蓄積》」の過程では、上の余剰生産手段が「均衡蓄積率」とは異なった比率で両部門間に配分されていくような場合である。もっとも、この場合には、両部門の部門構成が一定不変を保っていた「均衡蓄積軌道」の場合とは異なって、部門構成が変化せざるをえないことになる。そして、それがどのように変化するかは、余剰生産手段がより多く第I部門の方に投じられていくものと想定されている、とみて差しつかえあるまい。けれど、先に閑説しておいたが、氏もまた不均等発展と

9) 再生産表式に依る限り、富塚氏の「均衡蓄積率」決定の論理と「現実の蓄積率」の成立とは、現実的に両立しがたいのではあるまいか。その意味ではやはり、この両者は現実的な自家撞着の関係にあるといわねばならない。なお、前節の注16)を参照。

しての「第Ⅰ部門の自立的発展」を認めておられるのだから。だが、それにしても、このように部門構成の変化を伴っただけの「第Ⅰ部門の自立的発展」の過程が果たして「過剰蓄積」といえるであろうか、ということには多少とも疑問なしとしない。というのは、じつはこの点と関連して、いまわれわれの脳裏に想い浮かぶのは、前に井村喜代子氏が展開されていた「Ⅰ部門の不均等的拡大の再生産構造」である。まだ記憶に新しいところであるが、井村氏の「Ⅰ部門の不均等的拡大」の過程は、 $\frac{\Delta k}{K}$ の上昇に促されて剰剰生産手段がⅠ部門の方により多く配分されながら、「Ⅰ部門内部の需要と供給との相互促進的拡大によって」「Ⅰ部門がⅡ部門を上回る率で不均等な拡大」¹⁰⁾ を続けていく過程であった。してみれば、上の富塚氏による「均衡蓄積率を超えた蓄積」としての「第Ⅰ部門の自立的発展」とは、方法的にもまたその内容上からいっても、井村氏のものと同小異でさして大差はないように思われるが、にもかかわらず、既にみたように井村氏の「Ⅰ部門の不均等的拡大」過程は、それ自体としては必ずしも「過剰蓄積」を表わすものではなかったといえてよかった¹¹⁾。がこれに対して、富塚氏の場合には、それが他ならぬ「過剰蓄積」を意味するといえるのであるから、この点で一抹の疑念を覚えると同時に、いったいわれわれは両氏の見解のうちどちらを信用したらよいのであろうか、とふと不安な気持ちに襲われるのである。

さて、それはともかく、第Ⅰ部門に「あらかじめ」存在する剰剰生産手段の範囲内で「現実の蓄積」が可能ならもう1つのケースは、いわゆ

る固定資本の「独特な回転様式」にその根拠を求めることである。むしろ、富塚氏もまたこの点に注目されていたことは既に言及しておいたとおりであって、氏の場合、それは $d > f$ の問題として、すなわち「 $d > f$ の関係による不均衡要因が、均衡蓄積軌道の内部に形成され堆積されてゆく」¹²⁾ 問題として提示されていた。つまり、前節で既に確認しておいたように、この $d > f$ の差額である「更新需要不足分」として存在する剰剰生産手段は、一方では「労働手段の一部の実現困難の問題」¹³⁾ を孕んでいるにしても、しかし他方では、これが「追加投資」によって埋め合わされていく場合¹⁴⁾ の「物質的基礎」である、というわけである。そしてその際、この追加投資による剰剰生産手段の吸収は「不可避免的に原材料生産部門に対する「超過需要」」¹⁵⁾ を発生させて部門構成に「攪乱的作用」を与え、「かくして、《追加投資》はさらなる《追加投資》を誘発し、蓄積過程は《均衡軌道》から上方へと乖離してゆく」¹⁶⁾ とされて、要するに $d > f$ の問題が「過剰蓄積への内的傾向」の過程の「攪乱作用」あるいは「潜在的過剰生産」の累積要因として位置づけられていたのであった。ところで、この点でも井村氏はじつは富塚氏とほぼ同様な見解を披瀝されていたのである。いな、むしろ井村氏にあっては、この点がもっと積極的に評価されていたばかりか、恐慌論にとっても極めて重要な意義と役割を与えられていたといえよう。すなわち端的にいうと、「Ⅰ部門の不均等的拡大」の過程で、 f (価値補填) $< F$ (現物補填) の関係から反対

12) 富塚、前掲書、114 ページ。

13) 富塚、同上書、121 ページ。

14) 同上。

15) 同上。

16) 同上。

10) 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』、88 ページ。

11) 井村、同上書、115 ページ、第3章の「論争の検討」における富塚氏批判の論述を参照。

に $f >_c F$ へと逆転する関係を重要視し、そして、この $f >_c F$ の関係が深化することをもって、恐慌へと至る「下降への逆転」の「直接の要因」と位置づけられていたのである¹⁷⁾。こうしてみると、固定資本の「独特な回転様式」から不可避免的に生じる余剰生産手段の存在そのものの認識には両氏とも何ら大差はないにしても、しかしその意義と位置づけの仕方にはかなりの差異があることが分かる。こうして、ここでも再び両氏の見解のうちいずれを信用してよいやら迷わざるをえないわけだが、また同時にこの場合には、「均衡蓄積軌道」といった均衡概念から直接不均衡を導出されている点でも、方法論的にいって疑問なしとしないであろう。

だが、以上のような両氏の見解のいずれをとるにしても、じつはそのもっと以前の問題として、われわれは両氏の立論の基礎そのものに対して、いささか根元的な疑念を抱かざるをえないのである。というのは、第1や第2のいずれの場合においても、両氏はともに、「現実の蓄積」のための余剰生産手段が第I部門に「あらかじめ」存在するものとしてこれを「前提」し、その上でそれぞれの拡張再生産軌道を設定されているが、しかしこの「前提」とされた余剰生産手段が現実には果たして実在しているかどうか、あるいはどのような事情の下でそれは実在することができるのかといったことについて、確かな証明が事前に与えられていたとは思われないからである。つまり「前提」はあくまでも「前提」なのであって、その存在を「あらかじめ」「前提」したからといって、その存在が証明されたことには決してならないからであ

る。換言すれば、現実の蓄積のための生産手段は、どこで、またどのようにして生産されたのか、しかも従来の再生産の規模と態容を侵害することなく正常に維持しながら、その上加えて蓄積のための余剰生産手段がいかにして生産されるであろうかという問題である。端的に言って、現実の蓄積の端緒である「物質的基礎」のルーツを論証する問題に他ならない。もし、この蓄積のルーツである「物質的基礎」の存在が確認されていないならば、その上に、いかに過剰蓄積やI部門の不均衡拡大やあるいは固定資本の特殊な回転の問題を積み重ねても、それは所詮、「実在的基礎」を欠いた、いうなれば砂上の楼閣にも等しいものとなりかねないであろう。

さて、およそ以上のように検討してみると、いまや明察な読者は、マルクスが再生産表式論で拡大再生産と蓄積を論じるにあたって、まず単純再生産から拡大再生産への「移行」の問題を提起し、この問題の孕む含蓄について深く示唆していたことに想いを新たにされるであろう。疑いもなく、じつはこの「移行」の問題こそ、上来疑問としてきた点、すなわち従来の再生産の規模を維持しつつなおそのなかから、蓄積の「物質的基礎」たる余剰生産手段がいかに作りだされるかという、そのルーツを論証する試みに他ならなかったといえることができるからである。そして、この点は、じつは周知の久留間・富塚論争においても、富塚氏による表式理解の不充分な点として久留間氏がつとに強調されていたところであった。すなわち、「この点が重要なのに従来 案外ネグレクトされている、というよりむしろ誤解して紹介されている」¹⁸⁾と警告されつつ、「単純再生産から拡大

17) 井村、前掲書、第5章、第2節第2項、224ページ以降参照。なお、井村稿「恐慌論研究の現状と問題点(下)」『経済評論』第24巻第12号(1975年11月号)、63ページも参照。

18) 久留間稿「恐慌論体系の展開方法について(二)」『経済志林』第44巻第3号、26ページ。

再生産への移行がどのようにして行なわれるかについてのマルクスの論述」について、「この場合には、第Ⅰ部門の規模はまだ拡大されていないのですから、もとの規模の範囲内で（すなわち生産手段の総額が「あらかじめ」増加していることを前提することなしに）いかにして第Ⅰ部門用の生産手段の増産が行なわれうるかが問題になります。……このことが行なわれさえすれば、いわゆる「余剰な生産手段」がすでにつくられていることを前提することなしに、換言すれば、蓄積の前に蓄積を前提することなしに、いかにして蓄積が行なわれうるかが明らかにされることになる」¹⁹⁾、と久留間氏が主張されている点こそ、他ならぬ上の論点を衝かれていたものと

19) 久留間稿、同上。

この、マルクスが拡大再生産表式論に託した最初の重要な論点をみごとに摘出された久留間氏の功績は高く、大きい。また、この論点が「ジェームズ・ミルとS・ペーリとのあいだの資本蓄積に関する争い」という学説史上の論争を背景にしていたことへの周到細心な考究はまことに示唆的であって、それは次のように述べられている。

「生産の拡大が行なわれるためには拡大に必要な生産手段の増産が「あらかじめなされていなければならない」というようなことをいっているのではなく、それがまだなされていない単純再生産の範囲内でいかにして拡大再生産のための物質的基礎がつくりだされうるかを明らかにしているものであり、単純再生産の範囲内での第Ⅰ部門の編成がえが、この場合、そのあとにくる拡大再生産の物質的前提なのだ、といっているのです。要するに、「生産の増大は、生産が前もって増大していなければ生じえない」という学説を批判しようとしているのです。」（傍点、原文。同上、30ページ）。

以上の学説批判が示唆的であるのは、「蓄積は蓄積を前提する」ということは、要するに一種の同義反復的な循環論理といってよく、それゆえにこの反復的論理を積極的に止揚せんがためにこそ、マルクスは上の論点を自覚的に提起した、と考えられるからである。この点で、ここにも同義反復的論理に挑戦するマルクスの理論格闘の跡がうかがえる。なお、こうした同義反復的論理がいかに滑稽な顛倒した思考であるかについては、ほだなく明らかになるであろう。

みてよいであろう。ところで、以上のような論脈からはさらに、この蓄積のための「物質的基礎」の確保にとっては当然ながら、蓄積率が第Ⅰ部門においてまず最初に決定される必要のあることも、いまや読者は容易に了解されるであろう。けだし、表式構成上の約束事からいって、蓄積のための生産手段が現物で存在するか否かの確認は、第Ⅰ部門を措いて以外にはおよそ問題たりえないからである。とすれば、じつはこの点にも、表式論において第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定といわれるものの理論的根拠があったと解されよう。つまり端的に言えば、第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定ということは、——それが「均衡蓄積率」や過剰蓄積率を意味するかどうかを問う前に——、まずもって如上のような「物質的基礎」そのものの存在を論証する問題から必然的に生じた論理であって、その意味でこの問題とはまさに不可分であったということである²⁰⁾。してみれば、それはもはや「均衡蓄積率」を設定するなどの問題ではなかったことが知られよう。さらにまた、こう考えてくると、マルクスが展開した拡大再生産表式論の筋道は——その詳しい考察は後論に譲り、ここではただ一言触れておくだけだが——、以上の次第による第Ⅰ部門の蓄積率の先行的決定を受けて、この第Ⅰ部門の蓄積態勢——マルクスのいう蓄

20) 第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定の意義づけの問題は、これを資本主義的生産に特有な性格とみるか、それとも超歴史的な事情と解するかで、意見が分かれている。だが、総じて「現実の蓄積率」を左右する有力な要因は、富塚氏も認めておられたように、「利潤率の動向」であるという観点からすれば、抽象的次元の表式論においても、前者とする方が妥当であろう。けだし、このことが、後々、蓄積率の変化の問題を「利潤率の動向」との関連で一層具体的に考察する理論的展望を与えてからである。反対に、これを超歴史的な事柄に拡散してしまつては、そうした理論展開は望むべきもあるまい。

積のための「機能配列」²¹⁾——が、第Ⅱ部門に對していかなる影響を及ぼすか、つまり第Ⅱ部門もまた再生産の諸条件の下で蓄積が可能か否かというような、第Ⅱ部門に及ぼす影響の検討という方向で進められているであろうということも想像に難くない。いい換えれば、第Ⅰ部門の先行的蓄積態勢——たとえそれが過剰蓄積であれ何であれ要するに現実の蓄積態勢——としての「機能配列」による第Ⅱ部門の対応如何を問うことによって、一旦開始された蓄積態勢が再生産の諸条件を踏まえて継続的に維持されるか否か、また維持されるための条件やあるいは限界は何か、といった問題を解明しようとするものであったということである。そして、恐らくこうした限界や条件は、現実の蓄積が過剰蓄積のゆえにいまや不可能に陥る際の条件なり限界をも同時に意味しているであろう。次に、以上のような表式論の含蓄と問題意識を適確に把握して見事に活写された論説を紹介しておく。

「すなわち拡大再生産の考察においては、資本主義の基礎の上では第Ⅱ部門の蓄積は第Ⅰ部門の蓄積に随伴しうるか否か、随伴しうするための条件は何かということ、そして第Ⅱ部門の第Ⅰ部門への随伴の可能と不可能が、どのようにして第Ⅰ部門の盲目的蓄積をさらに刺戟し、促進する条件となり、そして結局はその前に立塞がる障壁となるかということが問題であって、このためにこそ第Ⅰ部門の蓄積の先行が必要な前提となる」²²⁾。

およそ上文によって明らかな問題意識と方法

論上の展開序次が、マルクスの拡大再生産表式論の基本的構想——たとえそれが未完の「草稿」であったにしても——であったと解してよく、そして、表式論のこうした構想と理論性格のゆえに、つまり蓄積の限度や「不可能」を画するという限りにおいて、われわれはこれを、いわば社会的容器に擬して捉えることもできるであろう。だが、それはともかく、こうした一連の展開序次の帰結として、最終的に、第Ⅰ部門の蓄積態勢に第Ⅱ部門も「随伴」しうる範囲での両部門全体の「蓄積総額」が決まることになるであろう。果たして、以上のような表式論の理解にそれほど大過なしとすれば、じつは既に周知の富塚氏によって拡大再生産の「前提」に置かれていた「均衡蓄積総額」なるものは、その性質上、如上のような表式論の一連の手続きの結果として確定されたものと同じといつてよいのではあるまいか。だが、もしそうだとし、ここで決定的に異なる点は、マルクスにとっては表式論の論理的「帰結」であり「結果」でしかないものが、富塚氏では逆にその「前提」として表式論の出発点に置かれているということである。そして、もし上のようにいってよいとすれば、この氏による「結果」と「前提」の取り違えは、表式論の展開方法と理論的性格の理解に、似て非なる雲泥の差をもたらすことになる²³⁾。この相違は極めて重要であって、

23) 「結果」を「前提」とする、このような「取り違え」によって、再生産表式論の理解がいかに顛倒してしまったかについて、前畑憲子氏は、その対立的性格を次のごとく鮮やかに記述する。

「ここでマルクスは、蓄積率を独立変数とし、部門間比率を従属変数として問題を設定しているのである。

ところが富塚氏は、……これとは逆に、もともと蓄積率の高低に照応して決定されるはずの部門間比率を、まず所与のものとして前提し、それに適応する——したがってまた均衡的進行の条件としての——蓄積率はいかにあるべきかを問題にさ

21) Marx, *Das Kapital*, Bd. S. 502. 前掲『資本論』(5) 分冊, 410 ページ。

22) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』(大月書店, 1956年), 211 ページ。

しかと銘記しておかねばならない。だからそれだけに、氏のように、「均衡蓄積率」を析出することとマルクスの「再生産の条件」を明らかにすることとは、殆んど同一事なのです²⁴⁾といって単純に済ますわけにはゆかないのである。

もっとも、マルクスの忠実な理解者たろうとされる富塚氏であるから、以上のような表式論の一連の展開序次には既に通曉されていて、先刻熟知の筈だといってよい。だからこそ、マルクスにとってはそれが論理的「帰結」であって決して「前提」とはなりえないにしても、その「帰結」である「蓄積総額」を規定する余剰生産手段の存在条件が「 $W_I > I C + II C$ 、あるいは $I(V+M) > II C$ でなければならない²⁵⁾、ということそれ自体は、氏もいわれるように「極めて当然なこと」なのだから、したがって「この私の叙述は、さきのマルクスの叙述と同じく、極めて当然至極なことを述べたに過ぎず、絶対に「誤り」ではない²⁶⁾と久留間氏に

れる。すなわち、部門間比率を独立変数、蓄積率をその従属変数として問題を立てられるのである」(『資本論』第2部第3篇の課題と恐慌論との関連についての一考察——富塚良三氏の「均衡蓄積率の概念」の検討——)『商学論集』、第48巻第1号、106～107ページ)。だから、「均衡蓄積率」という概念は、「マルクスとはまったく逆の問題設定にもとづいて導きだされたものである」(同上、107ページ)、と喝破されている。

ところで、その同じ氏が蓄積率の決定に関して、「現実の蓄積率は、部門間比率を含む表式を構成する諸要因によってではなく、その時々種種の社会的必要によって規定されている……。このことは、資本蓄積率を生産拡大率と解せば、資本主義的生産に特有な事態ではなく、超歴史的な事実である」(同上、108ページ)、といわれるが、この点は前掲注20)で述べた理由によって賛成しがたい。

24) 富塚稿「恐慌論体系の展開方法について——久留間教授への公開質問状——」『商学論集』第41巻第7号、263ページ。

25) 富塚、『恐慌論研究』、71ページ。

26) 富塚稿「再生産論と恐慌論との関連について」——久留間教授の公開回答状(二)に対する再批判——『商学論集』第19巻第1号、63ページ。

強く抗弁されていたのも至極もっともなことであり、したがってまたこの「結果」を「前提」とすることにもさして奇異な感を抱かれなかったのではあるまいか。むしろ、主観的にはマルクスの問題意図を十分に尊重されているかのごとく、それこそ表式展開の成果を「前提」にして、そのいわば延長線上に、したがって表式論の「帰結」を出発点に置いて、表式論では「必ずしも明確ではない²⁷⁾」と思われた点を進んで究明しようとされたのかもしれない。だが、果たして客観的にも真実そうであったならば、われわれは氏の以下のような発言をいとも易々と聞くことはなかったであろうと思われるが、どうであろうか。それは、久留間氏との論争の中で「均衡蓄積率」と「現実の蓄積率」との対応について論じられている興味深い見解である。引用が少し長文となるが、事の理非を吟味するためにはそれもやむを得ない。

「念のため、さらに数字例によって説明いたしましょう。社会の総資本の総生産物が左記のような価値的・素材的構成であったとします。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I. } 6000 C + 1500 V + 1500 M = 9000 W_I \\ \hspace{15em} \text{〔生産手段〕} \\ \text{II. } 2000 C + 500 V + 500 M = 3000 W_{II} \\ \hspace{15em} \text{〔消費資料〕} \end{array} \right.$$

両部門の不変資本の補填に要する以上の余剰の生産手段は

$$\begin{aligned} & 9000 W_I - (I 6000 C + II 2000 C) \\ & = 1000 \Delta Pm \end{aligned}$$

ちなみに、この富塚氏の発言は、こと拡大再生産の物質的基礎をなす「条件」そのものに関する限り、何ら「誤り」でないことはいまさらいうまでもない。だが、問題は、その「条件」を獲得するための筋道と問題意識である。こうしてみると、論争とはいかに難かしいものであるかということをつくづく痛感する次第である。

27) 富塚、『恐慌論研究』、104ページ。

これを過不足なく吸収すべき均衡蓄積額は

$$1000 Mc + 250 Mv = 1250 Ma$$

となります。現実の蓄積額——それは利潤率や利子率などの諸要因によって規定され、個々の資本家の投資行為の諸結果として決まります——が、この均衡蓄積額に一致する場合には、その蓄積額が両部門にどういう割合で配分されようと(……)、マルクスのいう再生産の条件は充たされますが、現実の蓄積額が均衡蓄積額に一致しない場合には、その蓄積額が両部門にいかなる割合で配分されようとも、再生産の条件は充たされません。例えば、現実の蓄積額が1250ではなくて1500であったとした場合、剰余価値総額2000のうち蓄積されるもの以外はすべて消費支出に充てられるものとすれば、それは $500 M\beta$ で、1500の蓄積額の構成は $1200 Mc + 300 Mv$ ですから、200の生産手段の需要超過と200の消費資料の需要不足が生じることになります。したがって、 $I V + I Mv + I M\beta = II C + II Mc$ というマルクスの「再生産の条件」は充たされないわけです。だから、均衡蓄積率に一致しない蓄積率は、マルクスのいう「再生産の基本条件」を充たさない蓄積率、その意味で「不均衡」を生ぜしめるような蓄積率だということになるわけです」²⁸⁾(傍点、原文)。

看られるように、上文には、「均衡蓄積額」とは異なった「現実の蓄積額」が「不均衡」を意味する所以について、数字を用いて具体的に説明されている。だが、「現実の蓄積額」が

「不均衡」を意味するかどうかを問う前に、この「現実の蓄積額」が果たして現実の蓄積であったかどうか、つまり「現実の蓄積額」が現実の蓄積として行なわれたかどうかを確認しておかねばならない。もしそれが現実の蓄積ではなかったとすれば、それが「不均衡」を意味するかどうかなど、およそ問題にしようにもできないであろうからである。

さてそこで、まず上文から容易に推察される点は、既に以前にも疑問として指摘しておいたことだが、例の蓄積のための剰余生産手段の存在に関して、氏はどうやらこれを2段階に分けて考察されているらしいということである。すなわち、まず最初は、「均衡蓄積額」にとって必要不可欠な剰余生産手段の存在量について、つまり氏の表式例では $1000 \Delta Pm$ として。そしてこの部分は、「前提」により、第I部門に「あらかじめ」存在するわけだから、その確認は一応よしとしておこう。さて、次は、それに加えて「均衡蓄積額」を超える蓄積、すなわち「現実の蓄積額」にとって必要な追加的剰余生産手段の存在量について、氏の例ではそれは $200 Mc$ として。だが、ちょっと待て! この部分、実際に「現実の蓄積額」を示す追加的剰余生産手段の、この $200 Mc$ は、現実の社会的総再生産において果たして実在しているのであるか? もし実在しているとすれば、それはどこに、またどのような条件の下で実在しているのだろうか?あるいは、この $200 Mc$ についても、前の「均衡蓄積額」の場合と同様、その存在が再び $200 \Delta Pm$ として「あらかじめ」第I部門に「前提」されているとでもいうのであろうか? だが、もしそうなら、氏が尊重する部門構成のみならず表式の構成自体が変化せざるをえなくなるであろうし、いわんや氏のいわ

28) 富塚稿「恐慌論体系の展開方法について—久留間教授への公開質問状—」『商学論集』第41巻第7号、265～266ページ。

なお、如上の論旨とほぼ同じ叙述が『恐慌論研究』の108ページ以降にも展開されていることを付記しておこう。もっとも、そこでは「現実の蓄積額」が1500ではなくて、1650と仮定されている。

れるような「200 の生産手段の超過需要」が生ずることなどありえないといわねばならない。では反対に、もしそれが $200 \Delta Pm$ として現物で存在していないとすれば、そのときは現実の蓄積それ自体がおよそ不可能であること火を見るよりも明らかであり、したがって当然「現実の蓄積総額」そのものもまたこの世には無いものといわねばならず、かくして、もはやわれわれは現実の蓄積について何ごとも語りえないということにならないであろうか？

いま、われわれはあらためて富塚氏に問わねばならぬ、いったい、氏はいずれの立場なのであろうか？　だがこの点は、もとより富塚氏に直接ご教示をいただくほかはないが、この際、多少の誤解はご容赦をいただき、あえてわれわれの拙い推論を試みてみようと思う。

そこでまず、前の場合を仮定しよう。つまり現実には追加の余剰生産手段が $200 \Delta Pm$ として実在する場合である。先に見た固定資本の「独特の回転様式」から生じる「物質的基礎」の存在を措くとするれば、上の場合には既に示唆したように、富塚氏の描く「均衡蓄積軌道」とは恐らく異なった別の蓄積軌道としての「実在的な蓄積軌道」を想定するほかはないであろう。試みに、その一例として次のような表式を挙げることができる。

$$\left\{ \begin{array}{ll} \text{I. } 6000 C + 1600 V + 1600 M = 9200 W'_I & \text{〔生産手段〕} \\ \text{II. } 2000 C + 400 V + 400 M = 2800 W'_{II} & \text{〔消費資料〕} \end{array} \right.$$

この場合は、余剰生産手段が $1200 \Delta Pm$ として確かに存在しており、またこれに应じて $300 Mu$ も実際に投下されうるし、さらには「再生産の基本条件」をも過不足なく充たされ

ている。かくして、 $1200\text{ }Mc+300\text{ }Mv$ という「現実の蓄積総額」が実質的にも実現したことになる。だとすれば、この「現実の蓄積額」が、氏の「均衡蓄積額」を「基準」にして、果たして「不均衡」を生ぜしめるような蓄積率だということになる」のであろうか、いはなは疑問といわねばなるまい。というより、ここに氏が設定する「均衡蓄積額」と「現実の蓄積額」とを比較考量することに、いったいどれほどの意味があるのか、いよいよもって不審にさえ思われてくるであろう。

だが、察するに、氏の偽らざる立場は、以上のような $200 \Delta Pm$ の存在を認める前者ではなく、それが現物形態では存在しないとする後者の方であるように思われる。けれど、「現実の蓄積額」が 1500 の場合、「200 の生産手段の需要超過と 200 の消費資料の需要不足が生じる」といわれて、もう既にそれは「不均衡」の問題と看なされているからである。だから、この $200 Mc$ は、実際には $200 \Delta Pm$ ではなくて、これから生産手段を需要する新たな追加貨幣資本、すなわち「新たな潜勢的な貨幣資本」²⁹⁾ G を表わしているであろう。もしそうってよいとすれば、この追加貨幣資本 $200 G$ の形成は、なるほど「新たな潜勢的な蓄積」を表わしているであろうが、しかしながらそれ自体は決して「現実の蓄積」を意味するものでないことは既に幾度も論及しておいたとおりである。とすれば、氏のいう「現実の蓄積額」は、じつは「現実の蓄積」ではなかったといわねばならぬ。それは、未だ「現実の蓄積」を実現していないのである。したがって、「現実の蓄積額」とはそれ自体一種の形容矛盾ではあるまいか？ 事

29) Marx, *Das Kapital.*, Bd. II. S. 487.『資本論』前掲(5)分冊, 384 ページ。

実、氏もまた最後には、「現実の蓄積額」が結局は「現実の蓄積」にはなりえないことを暗に認めておられるかのようにもみえる。すなわち

「たしかに、200の消費資料の過剰生産はその部門から資本が引き上げられることによる供給減少によって解決され、他方、200の生産手段に対する需要超過はその部門への資本移動によるそれだけの供給増加によって埋合わされるから問題はないかにみえます。だが、その増加した生産手段は——紙のうえの算術計算としてではなく現実の経済問題として考えた場合——いったい誰によって買われるのでしょうか？

過剰生産に直面して縮小を余儀なくされた第Ⅱ部門の資本家ではありません。するとそれは第Ⅰ部門の資本家自身によって第Ⅰ部門の拡張のために買われるとされなければなりません。たしかに、そういう場合も一時的には、或いはある局面においては、ありうるでしょう。……けれども、そういう論法が一般的に成立し、そういう過程がつねに展開され、または永続的に反復されうると主張するのは無理ではないでしょうか？」³⁰⁾ (傍点、原文)、といわれているからである。

さて上文には、まず「現実の蓄積額」1500 GがⅠ、Ⅱ部門にそれぞれ「需要超過」と「相対的過剰生産」とを生みだすが、しかしそれらは「資本移動」による部門構成比率の変化によって相互に「埋合わされるから問題はないかにみえます」といわれて、一旦は「現実の蓄積額」の現実性を認めておられるかのごとくである。その意味では、それはあたかもわれわれに、マルクスが問題視していた単純再生産から拡大再生産への「移行」に伴う一時的「混乱」や「困

難」にも似た事態を彷彿させるとともに、こうした一時的「混乱」の後で、両部門の諸要素の蓄積配置が前に掲げたわれわれの表式例のようになり、そしてそうなることによってはじめて「現実の蓄積額」は「現実の蓄積」として実現できるわけであろう。

だが、富塚氏の場合に、果たして「そういう論法」になっているであろうか？ この点で、われわれにはどうしても不審に思えてならぬのは、先の一時的「混乱」の後で現実に「供給増加」された $200 \Delta Pm$ が、「いったい誰によって買われるのでしょうか？」と氏が問われていることである。しかも、第Ⅱ部門はこれに対する「買い手」ではないとされ、ただ第Ⅰ部門のみが自己の拡張のために買うが、しかしそれは一時的であって、「そういう過程がつねに展開され」「一般的に成立」するのではないと主張されている点である。氏がここに、「現実の蓄積総額」 $1200 Mc + 300 Mv$ は「いったい誰によって買われるのでしょうか？」と問われること自体、なんとも不可解といわねばならぬが、「現実の蓄積額」が「一般的には成立」し難いといわれるのであれば、それはおよそ「現実の蓄積」ではなかったことにならないであろうか？ われわれが氏の「論法」で注目したいのは、この点である。ここには、明らかに自家撞着があるとしかしいようがないであろう。すなわち、氏は、一方で「均衡蓄積額に一致しない」「現実の蓄積総額」が存在することを確かに認められる、むしろその現実性を極力強調されておりながら、他方ではそれが、主観的にも、また現物形態で実際にも、「つねに」存在しがたいことを、つまりそれが幻の蓄積であったことを主張されているからである。氏のいう「現実の蓄積総額」が主観的にも客観的にも、

30) 富塚、前掲稿、『商学論集』第41巻第7号、266～269ページ。

じつは幻の蓄積であったとは!? 果たして、われわれはこれを信じることができるであろうか?! だが、以上検討したように、氏の「論法」をもってすれば、それは結局幻の蓄積に終る他ないであろうし、逆にいえば現実にあるのはただ「均衡蓄積軌道」のみだということにもなりかねないであろう。さて、こうしてみると、氏が設定する「現実の蓄積額」や「現実の蓄積率」の方が、私にはそれこそ「紙のうえの算術計算」のように思えてきて仕方がないのであるが、どうであろうか。その意味では、「現実の蓄積額」ということ自体がまさに形容矛盾とされる所以である。かくしてまた、現実には存在しない幻の蓄積である「現実の蓄積額」の上に「過剰蓄積」がつけ加えられ、さらには「第Ⅰ部門の自立的発展」などが積み上げられていくのであるが、しかしこうして高く聳える摩天楼も、その定礎の折の手抜き工事——「現実の蓄積」のための「物質的基礎」の欠落——のゆえに、いつかあえなく潰えさらねばよいかと——もはや詳しく論じる余裕はないが——、密かに危惧される次第である。

さて、概略以上の検討によって、いまやわれわれは、マルクスにおいては「帰結」であったものを「前提」に置き替えて出発することが——それはいかにも瑣事のごとくであり、また両者は「殆んど同一事」のようにみえるけれども——、いかに転倒した滑稽な矛盾や自家撞着に充ちた展開を必至とせずにはいなかったか、そしてその結果現実の再生産が幻と化してしまったかについて、十分に知り得た筈である。だが、われわれは、以上の論点と深く関連するばかりか、じつはこの種の問題にとってもっと本質的で決定的な事柄を、さらにもう1点指摘しておかねばならない。恐らく、この論点は、一

般に表式展開による「均衡蓄積」概念の設定そのものに対する根元的な疑問と問題提起をなすものであるかもしれないからである。節を改めて検討しよう。

（C）「均衡蓄積」概念の設定とその異

富塚氏によれば、「均衡蓄積率」ならびに「均衡蓄積軌道」たる概念の設定は、（それへの収斂ではなく）それからの乖離の内的傾向を析出把握するための基準¹⁾をなすものであった。だが、この種の「均衡蓄積」概念がいわゆる再生産表式論に基づいて設定される限り、前節で簡単ながら検討したように、「それからの乖離の内的傾向」をもつ筈の「現実の蓄積」やさらには「過剰蓄積」といった深刻な事態は、そもそもそのための「物質的基礎」を欠いた仮空の、いわば幻の蓄積となってしまって、一般にはおよそ成立しがたいのではあるまいか、といった疑問をどうしても禁じえないのである。とはいえ、しかしながら、上の疑問はあくまでもわれわれの見地からの主観的な判断に過ぎないのであって、ひょっとすると、それはわれわれの不注意な誤解に基づくいわれなき杞憂であるかもしれないのである。

そこで、いま百歩譲って、仮りに富塚氏の立論を全て容認するとすれば、どういうことになるであろうか? 恐らく、そこには既に、「基準」としての「均衡蓄積軌道」とは別個に、また別のところに、そして表式論とは別の論理で構成された別個のものとして、「過剰蓄積」の実在性が暗黙裡のうちに想定されかつ承認されているに違いない、といわねばなるまい。しかも、この現実の蓄積過程は「均衡蓄積軌道」から常に「乖離」するものだ、ということもある

1) 富塚『恐慌論研究』, 105 ページ。

いは既に想定されているかもしれない。少くとも氏の立論を認める限り、そのようにいわざるをえないのではあるまいか。とすれば、ここには、細心の注意を凝らして糺すべき一つの重大な問題が潜んでいることを知らねばならない。というのは、いまここに想定されている「現実の蓄積」や「過剰蓄積の内的傾向」の実在性に関して、もしその論証が何ら与えられずにただそれを先験的に前提しただけに終るならば、それはひっきょう、現実を事実として前もって理論体系に密輸入したに等しいといった深刻な問題をそれは孕んでいるからである²⁾。つまり端的に言えば、過剰蓄積傾向が単に「均衡蓄積軌道」からの「乖離」として説明されるだけに留まるならば、現実の過剰蓄積はただ事実として前提されているにすぎず、したがってそれだけでは、過剰蓄積がなぜ現実^に起こらねばならぬかという必然性は何ら論証されてはいないという問題である。もちろん、そうした難点が氏にみられるというわけではないが、しかしながら次のような叙述には幾分そのような兆候がうかがえないこともなからう。

「価値増殖」を自己目的とするところの・「蓄積のための蓄積」の過程としての・資本制の蓄積過程は、その《均衡蓄積率》を超えての蓄積を、すなわち《過剰蓄積》をおこなう内的傾向をもつ」³⁾。

じつのところ、われわれがこの種の問題に対してとくに注目し、そして深く危惧する所以のものは、一般に、氏のような「均衡蓄積率」な

どの「均衡」概念を「基準」に、かつ「その《均衡蓄積率》を超えての蓄積」ということによって、人は容易に、現実がもう既にそうした「均衡蓄積率を超えた蓄積」すなわち過剰蓄積の状態にあるかのように——だが何の論証もなく先験的に——信じてしまいがちだということ、しかも単にそれだけではなく、じつは以上のことによって、過剰蓄積の現実的実在性があたかも論証されたかのような錯覚に陥ってしまうという点にある。換言して端的にいう、すなわち、資本制の蓄積過程は「《過剰蓄積》をおこなう内的傾向をもつ」ということが、単に「《均衡蓄積率》を超えての蓄積」ということだけでもって、あたかも論証されたかのように信じられてしまうということである。だが、これは疑いもなく一種の錯覚であり思い違いであるといわねばならない。けだし、現実の過剰蓄積は、氏が設定した《均衡蓄積軌道》から「乖離」したものであるということを示しただけでは、この両者がいかに異なるかは語りうるにしても、だからといって、そのことは、現実の過剰蓄積がなぜ起こらねばならぬのか、つまりそれはどのような具体的・現実的態様をもって生起するかという、その現実性を明らかにしたわけではないからである。言葉を換えて一言にしていえば、現実の過剰蓄積は、それが《均衡蓄積軌道》からいかに「乖離」しているかを示しえたにしても、それだけでは決して、その現実的実在性が論証されたことにはならないということである。それとこれとは、当然ながら別個の異なった問題だといわねばなるまい。前の問題は、《均衡蓄積軌道》という「基準」からみて現実の過剰蓄積とは何であるかを示しているとはいっても、それがなぜ起こらねばならないかという、その現実化の問題に答えている

2) この点に関しては、初期のマルクスが古典派経済学を批判するにあたって、古典学派は私的所有と資本の競争をブルジョワ社会の事実として彼らの理論体系に前提(=密輸入)するだけで、それらを概念的に説明していない、といった主旨で厳しく糾弾していたことが想起される。

3) 富塚、前掲書、102 ページ。

わけではなく、後者は別個の問題だからである。ところが、一般に「均衡蓄積」なる概念の設定は、ややともすると前者と後者の問題の混同やとり違い、あるいはすり替えをひき起こしかねないのであって、その結果あたかも後者の問題にも答えたかのような錯覚を与えてしまうのである。少くともそうした危険な罠を孕んでいるといってよい。まこと、こうした類の概念設定には、何やら人心を惑乱してやまない摩訶不思議な魔術が隠されているらしくみえる。この秘められた妖しいまでの魔力は、ときに心眼を狂わせ翻弄してやまない。そして一旦、その誘惑に身を委ねたならば、人は、現実の過剰蓄積をあたかも自明のこととして暗黙裡に前提（＝密輸入）し、そしてこの前提した現実の上に「均衡蓄積軌道」等の「基準」を当てがってその「乖離」を指摘することだけで、いかにも過剰蓄積の現実性を充分論証できたかのように信じてすっかり満足してしまうのである。——この点に関して理解を容易にするために、この際1つの比喩を挙げれば、それは医学における臨床医学と病理学との関係に似ていよう。「均衡蓄積率」等の概念を設けて現実を診断する方法はあたかも臨床医学に相応しいであろうし、そうした概念そのものはさしずめ名医の聴診器である。だが、いかに名医といえども、その聴診器を当てただけでは、なるほど病状が何であるかを知ることではできても、その病気がなぜ起こったかという原因までもつきとめることはできないであろう。そして、われわれが真に深く知りたいと願うのは、その病状の原因をつきとめる病理学なのである。われわれは、過剰蓄積の病理学を聴診器による臨床医学でもって替えるわけにはゆかないのである。この本質的な相違は極めて重要であって、両者の混同や同一視は

決して許されてはならないものである。そして、肝心の過剰蓄積の病理学の問題は、再生産表式論に依拠する「均衡蓄積」概念の設定をもってしては決して解明されえないのではなからうか。

さて、このように検討してみると、以上の問題はおのずから、恐慌論の体系構成における方法論上の問題と密接に結びつかずにはいないであろう。すなわち、もし人あって、「均衡蓄積」概念の魔術に惑乱し、過剰蓄積の臨床学と病理学とを同一視して例の錯覚に陥ったならば、富塚氏が折角丹念に整理されて適切に体系づけられた「恐慌論の基本構成」に大きな歪みが生じることにもなりかねないであろうからである。氏の「基本構成」によれば、過剰蓄積の現実性の論証とその崩壊の必然性の解明は「恐慌の必然性〔恐慌の「可能性」の「現実性」への転化〕」の論理次元で果たされるべき課題ではあるが、しかしそれ以前に「恐慌の可能性」の次元でもう既に、解かれるべき「過剰蓄積」が事実上措定されることになり、かくして、「恐慌の可能性」と「恐慌の必然性」の次元とが融合し合って曖昧になり、結局は両次元の区別が方法論上無意味になる真なしとしないからである。あるいは逆にいって、「過剰蓄積」がなぜ起こらねばならぬか、それはいかにして現実に生じるかという、その論証問題を適切に提起して解明するにふさわしい適所を失する懸念があるからである。

では、富塚氏の場合に、この論証問題はどこで、またいかに果たされていたであろうか？

この点はもちろん、大いなる関心をもってこれから注意深く吟味してゆかねばならぬが、それに先立ってわれわれの見解を再度簡単にでも披瀝しておこう。すなわち、以上の問題、つまり

現実の「過剰蓄積」ないしは「過剰資本」の形成を論証する問題は、まさに氏のいう「恐慌の必然性」の次元にこそふさわしいものであって、およそ「発展した恐慌の可能性」の次元では論じえない性質のものである。そして、じつに以上のごとく解する最大の理由こそは、その「過剰蓄積」や「過剰資本」を惹き起こす元凶が、まさに生産諸力の発展をめぐる諸資本の競争にあり、この競争のなかを措いて他にはそれが求められえないことに依る。かくして、問題の所在は「利潤率の低下法則の内的諸矛盾の展開」論に帰着するのであって、こうした把握は、以前に検討したように井村氏においてもまた——逆説的ではあるが——、利潤率の低下法則論の最終的結論として確認されていたことと、あたかも符合するものである。その結論とは、既に周知のとおり、「第 15 章の問題〔＝「実現の問題」——引用者挿入〕は、「利潤率の傾向的低下の法則」と直接結びつけられるべきではない⁴⁾ というものであった。

ところで、以上のように「過剰蓄積」の論証の所在を「利潤率の低下法則論」とする見解は、同じく久留間氏においても既に承認されていたところである。すなわち、次のように語られていた。

「以上によって、ばくのように考えると「過剰蓄積」ということ自体がありえないわけになる」というのがいかに途方もない推理であるかは明らかになるはずですが、このことが明らかになっても、「過剰蓄積」がなぜ起こるかが明らかになるわけではないことはいうまでもありません。しかし、この「なぜ」が『資本論』の第 2 部の段階で明らかにされうるとか、明らか

にさるべきだとか考えたら、これまた途方もない間違いです。この「なぜ」を、マルクスは、『資本論』の第 3 部の第 15 章「この〔利潤率の傾向的低下の〕法則の矛盾の展開」の所ではじめて論じているのですが、ここでの考察は、第 2 部の段階ではまだ全く考察の圏外に置かれている、剰余価値および剰余価値率の利潤および利潤率への転化、労働の生産力の発展、資本の有機的構成の高度化、利潤率の傾向的低下、率の低下を量で補なおうとする運動、競争戦の激化、という一連の法則を前提しているのです。これを前提してはじめて、この「なぜ」が論じられており、また論じられうるのです。

しかし、この過剰蓄積の「なぜ」の問題は、過剰蓄積が「なんであるか」の問題と同じではありません⁵⁾。

上文には、看られるように、過剰蓄積に関する問題の所在のみか、われわれのいう過剰蓄積問題の臨床医学と病理学の違いが端然と鮮やかに指摘されている。そして、さらに続けて、こうした立場から富塚氏の「均衡蓄積率」なる概念の当否が以下のように判定される。

「この問題——資本の過剰蓄積が「何であるか」の問題——を前の問題——過剰蓄積の「なぜ」の問題——から切り離して、それ自体として論じるとすれば、それは第 3 部以前でも論じられないことはないでしょう。第 2 部第 3 篇でして資本の過剰蓄積を問題としようとするなら、この観点からなら可能でしょう。ところがマルクスは、この問題を第 2 部第 3 篇では論じないで、第 3 部ではじめて論じている。……ところがあなたは、第 2 部第 3 篇で、どのような場合に資本の過剰蓄積が生じるかが明らかにさるべきだという発想から出発して、それを明ら

4) 井村稿「生産力の発展と資本制生産の「内的矛盾の展開」—『資本論』第 3 部第 3 篇第 15 章をめぐって—」『三田学会雑誌』55 巻 4 号、39 ページ。

5) 久留間稿「恐慌論体系の展開方法について (二)」『経済志林』第 44 巻第 3 号、21 ページ。

かにするためにいわゆる「均衡蓄積率の概念を定立」されているらしいのですが、これは、マルクスの考え方とは全く無縁なものようです。マルクスは、右にも述べたように、資本の過剰蓄積の概念規定を第2部第3篇で与えようとはしていないのに、あなたは、それがそこで与えられるべきだと考えられる。そしてそのために「均衡蓄積率の概念」を「定立」し、それを基準に過剰蓄積の概念規定を与えようとするらしいが、この過剰蓄積の概念規定はマルクスのそれとはまるでちがったもののようです」⁶⁾。

過剰蓄積の「なんであるか」と「なぜ」の問題とが異なるばかりか、『資本論』の第2部第3篇ではいずれの問題をも論じえないことが強調されている。これに対して富塚説では、第2部第3篇の表式論は、「どのような場合に過剰蓄積が生じるか」という「発想」から、要するに過剰蓄積とは「なんであるか」を解くべき箇所と看なされ、その解明のために「いわゆる「均衡蓄積率の概念を定立」されているらしい」のである。しかれば、いまや問題は、そうした概念を「基準」に、たとえ過剰蓄積の概念規定が与えられるにしても、そのことが、果

たして氏の場合に過剰蓄積の「なぜ」の問題と混同されずにすんだであろうか、という点にある。つまり端的に言えば、富塚説では、久留間氏が卒直に示された過剰蓄積の「なんであるか」と「なぜ」の問題を自覚的に認識して、この両者を別個の問題として展開されていたであろうか？ さらに換言すれば、富塚説は、われわれが危惧するような両者の混同という、あの熾惑的な罠に不覚にも嵌ってしまわれたか、それとも罠を見事に回避して整然と克服されたであろうか？ 果たしてどちらであろうか、と。——そこで、一見したところ、これまでの引用文などからして、例えば次のごとく、「均衡蓄積率に一致しない蓄積率は、マルクスのいう「再生産の基本条件」を充たさない蓄積率、その意味で「不均衡」を生ぜしめる蓄積率だということになる」⁷⁾（傍点、引用者）と氏が述べられるとき、またさらにはその「不均衡」を生ぜしめるような蓄積（率）が行なわれた結果（？）、「増加した生産手段は……いったい誰によって買われるのでしょうか？」⁸⁾ という、少々意味不明な疑問を投げかけられるとき、そこにはもう既に「過剰蓄積」の現存在が暗黙裡に——論証抜きで——前提されているかのごとくにも思われてくるのであって、その意味ではさしもの慎重な氏ではあっても、例の罠に堕ち込むことをやはり免れえなかったやにもみうけられる。——だが、ちょっと待て！ いま、みだりにこのような結論を急いでだすことは禁物である、いや、大いに慎まねばならぬ。上の論点は、富塚氏の恐慌論の理非を問う、いわば試金石といってよい程の重みをもっているだけに、

6) 久留間、同上稿、22～23 ページ。

なお、蛇足ながら、引用文に……を付して省略した箇所があるが、そこには次のように述べられている。すなわち、「これが事実なのですが、なぜマルクスはそういうふうにしたのか？ これが当然、問題になるかに思いますが、これについてはこのような問題を論じることは第2部第3篇の課題には属しない、とマルクスは考えたのだろう、と想像するほかにないようにぼくには思われるのです」（同上）、と。

問題は、なぜ「このような問題を論じることは第2部第3篇の課題には属しない、とマルクスは考えた」か？ である。この問いに答ええないならば、真の解答とはいえないだろう。この点で最大の理由は、既に本文でも述べているように、過剰資本の問題は、生産力の発展を基軸とする利潤率の低下法則と諸資本の競争関係を媒介にしてはじめて論証することができる、という点を強調しておきたい。

7) 富塚稿「恐慌論体系の展開方法について—久留間教授への公開質問状—」『商学論集』第41巻第7号、266 ページ。

8) 富塚、同上稿、267 ページ。

この際は慎重な上にも慎重を期した吟味が要求されるからである。

そこで、富塚説をあらためて入念に検討してみると、上のような結論はどうやらわれわれの拙速であったことが以下の2点によって明らかになる。まず第1に、この点は以前にも注意を喚起しておいたことであるが、氏のいう「均衡蓄積率」などを「基準」にして解明された現実の過程とは、いわゆる「過剰蓄積への内的傾向」のことに過ぎないのであって、それは過剰蓄積そのものの現実性とは異なるということである。この点は氏もまた極力強調されていたところであった。例えば、既に何度も引用した箇所だが、次のように。

「価値増殖」を自己目的とするところの・「蓄積のための蓄積」の過程としての・資本制的蓄積過程は、その《均衡蓄積率》を超えての蓄積を、すなわち《過剰蓄積》をおこなう内的傾向をもつ⁹⁾、と。

さらに、第2点として、この「過剰蓄積への内的傾向」が「資本制的生産の本性によって規定されている」ということを、さしあたり抽象的に一般論として次のような事情に求められたあと、じつはその具体的な現実性の問題が以下のように提起されていて、それは、われわれにとって関心の的である過剰資本の「なぜ」の問題を、その「なんであるか」の問題からはっきりと区別して論ずべきだということを、あたかも自覚的に示唆されているかのように推察される点である。こうした含蓄に富む論述として、以下を味読されたい。

まず初めに「過剰蓄積への内的傾向」の一般論として、「[所得] $Y[V+M]$ 」のうちからどれだけが「貯蓄」にむけられるかの割合（いわ

ゆる「貯蓄率」）は、 Y の(一)、 V と M とへの分割割合によって、さらに(二)、 M の消費支出と貨幣積立とへの分割割合によって、決定される。「価値増殖」が自己目的たることによって、 Y のうちの V 部分は絶えず相対的に圧下される傾向にあり（——「敵対的分配関係」）、また、同じく価値増殖が自己目的たることによって、 M のうちの蓄積へのふりあて分は相対的に大きくなる傾向にある。かくして、資本制的生産の本性によって過剰蓄積への内的傾向が規定されているのである¹⁰⁾、と説かれたあと、「しかも」と言葉を継いで、肝心な過剰蓄積の現実性の問題が以下のように論じられる。

「しかもこの内的傾向は、——次章で展開されるところの——諸商品の価値の不断の低下と「特別剰余価値」の成立→消滅（その対極における旧生産方法の下での剰余価値減少量の増大）に媒介されての・《利潤率の傾向的低落過程》においては、個々の資本家に対して外的・不可抗的な「競争の強制法則」となって現われるのである。「敵対的分配関係」による「労働者階級の狭隘な消費限界」を土台とする・過剰蓄積（過剰貯蓄・過剰投資）への内的傾向、資本制的生産の本質に根ざすこの内的傾向が、全般的過剰生産恐慌を基本的に規定する¹¹⁾。

「過剰蓄積への内的傾向」、それは V と M との「敵対的分配関係」と資本による「価値増殖」とをもって一般的に特徴づけられる「資本制的生産の本質に根ざす」ものとされながら、さらに進んでは、この「内的傾向」の現実化の問題がいまや諸資本の競争を「媒介」にして積極的に説明されねばならぬことを、上文は見事に示唆している。しかも、それだけではない、

10) 同上書、107ページ。

11) 同上、107～108ページ。

9) 富塚、『恐慌論研究』、102ページ。

後者の問題の解明が他ならぬ「利潤率の傾向的低落過程」における競争の諸態様と深くかかわるであろうという指示は、その照準をあたかも過剰蓄積の「なぜ」の問題にぴたりと合わせているかのごとくであって、この点、まるでやいばのように鋭く磨ぎ澄まされた氏の洞察力にはまことに端倪すべからざるものがあるといわねばならない。

ともあれ、以上のようにみえてくると、富塚説が「均衡蓄積」等々の概念による過剰蓄積の「析出把握」という問題設定であったにもかかわらず、その過剰蓄積について、それが「なんであるか」と「なぜ」の問題とを自覚的に区別されていたことが判明するが、そればかりかさらに、方法論上も前者の問題を「恐慌論の基本構成」における「発展した恐慌の可能性」の次元に、後者の問題を「恐慌の必然性」の論理次元に位置づけて、両者を体系構成上明確に区別されようとする、まことに周到な配慮が払われていたことも判然とする。これらはもちろん、氏の卓越したユニークな構想力を十分に証明するものである。

だが、問題は、以上のような両者の論理的区別が、氏の場合に果たして最後まで一貫して守られていたかどうか？ である。

それにしても、この種の問題を提起してみて、ふと何気なく思い出されるのは、前に検討した井村氏の場合である。周知のように、ふり返ってみると、井村氏の場合にも、方法論上「均衡蓄積軌道」の概念に似たものが、いわゆる「均等的拡大再生産の軌道」として設定され、これを「理論的基準」として明らかにされた「Ⅰ部門の不均等的拡大の構造」が「生産と消費の矛盾の潜在的累積機構」¹²⁾として説かれ

ていた。がしかし、氏にあっては、以前に詳しく論じたように、こうした立論が最終的には例の同義反復的論理——論証すべき商品過剰の事態を既に前もって前提してしまう——という、思わざる陥穽に顛落してしまった次第を想起するとき、この忌わしい陥穽の元凶こそは、恐らく上来から問題としてきた論点、すなわち過剰蓄積に関する臨床医学と病理学との混同ないしは取り違えという不幸な災厄に端を発していたのではあるまいかと思われてくるのである。井村説では、過剰蓄積の病理学すなわち「なぜ」の問題は結局のところ展開されずに終わったといわざるをえないであろう。いや、むしろ正確に言えば、問題それ自体は、例えば蓄積の動向を示す $\frac{\Delta k}{K}$ の上昇や低下の事態が「なぜ、いかにして生じるか」¹³⁾と問われることによ

13) 井村、同上書、88ページ。

ちなみに、井村氏は別の箇所でも、この問題の区別——われわれのいう過剰蓄積問題の臨床医学と病理学との区別——に相当する事柄を、次のように簡潔明析に述べられていた。

「筆者は、表式分析の枠内での分析（拙著第3章）と、好況分析（第5章）とを、方法的に明確に区別しなければならないと考えており、表式分析における課題は、「Ⅰ部門の不均等的拡大」の構造的特質と〈矛盾〉の累積の構造の解明であるとしている。したがって、表式分析（第3章）では、「Ⅰ部門の不均等的拡大」が深化した後に、Ⅰ部門の蓄積率・拡大率の上昇鈍化・下落が生じる場合、そこに実現困難の全般化が生じる基盤があることを示すにとどまり、この蓄積率・拡大率の上昇鈍化・下落がなぜ・いかにして生じるかという問題は、循環分析（第5章）の問題であるとしたのである」（『恐慌論研究の現状と問題点（上）』『経済評論』第24巻第11号（1975年10月号）、98ページ）。

だが、われわれの看るところ、「この蓄積率・拡大率の上昇鈍化・下落がなぜ・いかにして生じるか」ということが、前に表式分析（第3章）で明らかにされた「実現困難の全般化が生じる基盤」でもって結局のところ説明されてしまっていて、こうした点と同義反復的論理といわれる所以があるといつてよい。だから、問題はむしろ、氏自身が最初に提起された課題、「 $\frac{\Delta k}{K}$ の上昇が、市場拡大率の上昇に先行して、なぜ、いかにして生じるか」（同上書、88ページ）という課題そのも

12) 井村『恐慌・産業循環の理論』、108ページ。

て、不充分ではあれ一応提起されていたのであるが、しかしその回答が到頭与えられなかったばかりか、遂には問題の対象そのものもいつの間にやら消滅してしまったかの感さえある、というべきかもしれない。してみれば、井村氏が深慮遠謀を重ねながらも遂に陥られた、あの不吉な同義反復的論理の陥穽と、われわれが危惧してやまぬ過剰蓄積問題の罣とは、あたかも地下で繋る同根であったということができよう。そこで、もしわれわれが同義反復的論理を積極的に回避して、これを完全に揚棄せんと欲するならば、その手だては唯一つ、すなわち過剰蓄積の「なぜ」の問題をそれ自体として正しく提起し、かつこれを独自に解明すること以外にはないであろう¹⁴⁾。そして、この問題解明の所在こそ、他ならぬ「利潤率の傾向的低下法

則の内的諸矛盾の展開」論であったこと、もはや指摘するまでもない。問題は、したがって「この法則」との関連で、過剰蓄積がなぜ起こらねばならないのか、あるいは同じことだが、資本制的生産はなぜ、またいかにして過剰な蓄積という事態を惹き起こさざるをえないのか、というその現実的メカニズムを——ただ「資本制生産の本性」ということだけで済ませずに——解き明かすことである。そして、この現実的メカニズムこそは——われわれの見解を一言にしていえば——、利潤率の低下法則と生産力の発展とをめぐる諸資本の競争態様のなかを措いて外にはなく、またこの競争の渦中で生じる劣弱資本の潜在的「減価」の転態としての、私のいう本来の「資本過剰」の形成メカニズムに他ならない。残念ながら井村氏に、こうした問題意識や考察の展望が欠けていたことは、いまさらあらためて繰り返すには及ぶまい。

ところが、これに反して、富塚氏は当の問題をいわば自覚的に提起され、その問題の所在をも正しく示唆されていたのである。こうした点は高く評価されねばならない。

さてそこで、いまや進んで問わねばならぬ、富塚氏は過剰蓄積の「なぜ」の問題をどのように展開してこれをいかに論証しようとしていたか？と。そして、この課題のために、われわれは氏の大著の「第3章 恐慌の必然性」の検討に向けていよいよ進まねばならぬが、ただ一見して明らかなように、この章の副題は「資本制的生産の内的諸矛盾の展開」と記されており、この点、はからずも井村説と共通なものになっていて、ひとしお興味深いものがある。

〔未完〕

のに直接答えることでなければならない。この問題こそ、過剰蓄積がなぜ起こらねばならないかという、その現実化の問題に他ならないからである。

- 14) ごく最近、井村喜代子氏は、「商品過剰論」と「資本過剰論」との区分の誤りについて」(『一橋論叢』第87巻第2号)という論稿を発表されて、標題通り、両論を「区分」する「規定・分類自体が誤りである」(同上、124ページ)、という観点から、こうした「区分」自体に鋭く反省を迫られた。もっとも、そこでの「資本過剰論」とは、直接には『資本論』第3部第15章の3節にある例の「資本の絶対的過剰生産」の規定を意味し、また字野恐慌論をも指して、われわれのいう本来的な「資本の過剰生産」または「資本の過剰蓄積」のことではないが、しかしいづれにしても、ここでなぜマルクスが「資本の過剰生産」という独自の概念でもって問題を提起したか、というその含蓄と問題意識を正當に理解しなければならぬのではあるまいか。それは、「商品の過剰生産」一般に解消しては説明できない性質の問題であったからである。そしてまた、この点に、理論上も「商品の過剰生産」という文句から「資本の過多」という文句への移行のなかには事実上一つの進歩がある」(Marx, *Theorien über den Mehrwert*, MEW. Bd. 26. II. S. 499) わけである。

本稿の校正中に、久留間鯨造先生の計報に接した。先生とは直接面識はなかったが、本稿でとくに先生のご見解に關説したことでもあり、哀惜の念切なるものがある。ここに記して、先生のご冥福を衷心よりお祈り申し上げたい。